

「CSR & コンプライアンス研究フォーラム」 合併号 ニュース 40

発行：「CSR & コンプライアンス研究フォーラム」 広報委員会
〒 105-0003 東京都港区西新橋 1-14-7 山形ビル3階
TEL 03(3504)9800 FAX 03(5157)3180
E-Mail csm-hq@eco-texj.co.jp
HP：<http://www.eco-texj.co.jp>

2008年
10月30日発行

秋冷の候、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

研究フォーラム・ニュース40号を配信させていただきます。

なお、末尾に直近の11月6日木曜・第35回研究フォーラム・セミナーご案内も掲載してありますのでご一読ください。

1. 9月4日木曜に定例の第34回標準研究フォーラムが開催されました

① < CSR情報「EU市場の動向と対策」その2 >

近藤事務局長から、ご挨拶と近況報告の後、

前回に引き続き、企業がCSRとコンプライアンスを求められる今日の状況と、これらに対するEU市場の動向と対応について話がありました。



EU圏においては、安

心・安全に配慮した商品や環境保護に対する消費者意識は上昇し、単なる社会的責任から環境への配慮に対するエコロジー要求が高まりつつあり、CO2の排出、エネルギー・資源の節約への関心にたいして企業からはカーボン・フット・プリントの表示採用などの取り組みが始められているとのこと。

またEU企業においては、投資家・株主にとってCSR実施状況ランキングより重要視されているKPI（重要業績評価指標）による会社報告書作成採用が増えていくことに触れ、このKPIについて次回セミナーで引き続き具体的に説明をしていくとのことでした。

② 「羊毛工業と環境」をテーマに、IWSノミニー・コンパニー・リミテッド日本支社・アジア開発センター所長・柴田 豊氏に講演をいただきました。



2006年羊頭数は約10億頭、羊毛生産量は1990年340万トンをピークに2006年123万トンになっており、生産国別では豪州が一位ながら減少し、これに二位中国が迫っていること、また原毛輸出国は豪州が一位で世界の45%である一方、輸入国は中国で世界の約40%を占めて二位以下を大きく引き離しているとのこと。したがって新毛の消費量は紡績、製品製造、小売段階のいずれも1990年以降中国が一位であり、日本の小売消費量は1990年18万トン（一位）から2006年9万トン（三位）に半減している等の羊毛市場の現状をまずお話いただきました。

羊毛はもともと環境にやさしい繊維であり、再利用においては動物性有機質肥料やリサイクルウールへの取り組みもすでに行われてことに触れながら「羊毛は人にもやさしい繊維」として、独特の多層構造と吸湿特性、はっすい性等その特徴を説明いただきました。

また、環境にさらにやさしい羊毛繊維として「オーガニック」製品と「エコ・ウール」への取り組みが進められており、それぞれのウールの定義、認証基準の策定、認証とラベリングシステムの様子を説明いただきました。

さらに、環境によりやさしい製造工程への技術課題として、原毛中残留殺虫剤、防虫加工、クロム染料、防縮加工のことも触れていただき、最後に新たに「スーパーリア・メリノ・ブランド」の新設について解説いただきました。

③ <最近のCSR等関連情報>

事務局からCSR関連情報として、「ISO26000 社会的責任の作業部会での様子」、「欧州で再び注目を浴びる児童労働」、「カーボンフットプリント導入」「カーボンオフセット」等、最近の話題になっている記事内容について掲載誌名とともに報告されました。

④ <CSM2000構築「社会的責任分野」について事務局より解説>

CSM2000 社会的責任分野の解説の第二回目が進められました。

2.

第35回 セミナー予定
(2008年11月6日14:00～開催)

1. CSR レポート「EU市場の動向と対策」第三回
KPI (Key-Performance-Indicator) (重要業績評価指標)
手法への取り組みへ・・・その実例
2. CSR 関連最新情報及
事務局 小山
3. CSM-2000 構築 (品質分野)

事務局 佐藤

懇親会 17:00～

3. 速報

2008年10月22日付けニューヨークタイムズ紙

ウォルマートが新しい倫理及び環境方針を発表

同社の北京会議において、商品供給メーカー各社に対し、更に厳しい倫理&環境規範への遵守を求めることを発表。

同社は米国内での従業員の待遇や海外における違反行為へのうわべの監督対応に批判を受けており、ここ数年、環境及び労働に関するイニシアチブ方針を提案していた。

来年度までに、製品の製造元工場に対し厳しい眼で追跡。2012年までにサプライヤーに対し環境及び社会的活動に関する監査で最上級の格付けを受けている工場から生産の95%を調達するよう求めて行く。

また大きな環境問題を抱えている中国国内で、2010年までに全店舗における水の使用を半分に削減、使用エネルギーは40%少ないプロトタイプ店舗を企画・オープンさせ、既存店ではエネルギー30%削減する目標と。

以上